

通常兵器並びにデュアルユース貨物及び技術に対する輸出管理に関する ワッセナー協定¹ の2022年の成果に関する本会議議長による声明

COVID関連の制約から2019年以来初めてとなる第26回WA本会議は、エオイン オーレリー大使（アイルランド）が議長を務め、2022年11月30日から12月1日にかけてウィーンで開催されました。

2022年、ワッセナー協定（WA）は、通常兵器並びにデュアルユース貨物及び技術の移転、その結果として不安定にする蓄積の防止において、透明性とより大きな責任を喚起することにより 国際的及び地域的安全保障及び安定に貢献する努力を続けてきました。国際的及び地域的な安全保障の発展、技術革新及び市場動向を考慮したWA規制品リストの更新及び改善作業を進めました。WAは効果的な輸出管理を世界に広めるため、非参加国や関連する国際機関及び地域機関を対象としたアウトリーチ活動に取り組みました。

2022年中、WA参加国は：

- － 紛争地域を含む特定の地理的懸念地域への武器及びデュアルユース貨物・技術の移転、並びに不安定にさせる可能性がある武器の流れに関連するリスクについて引き続き情報交換を行いました；
- － 武器の転用やテロリストによる通常兵器並びにデュアルユース貨物及び技術の取得を防ぐ上で、強力な輸出規制と緊密な協力により果たされる重要な役割を再確認しました；
- － WA規制品リストについて、継続的な妥当性を確保するため、包括的かつ体系的な見直しを継続しました；
- － 超音速飛行技術及び潜水艦推進用のリム駆動モーターなど、多くの分野で新たな輸出規制の導入；高性能コンピュータ、特定のレーザー、子爆発体（サブミッション）及び手榴弾、航空機地上装置、航法衛星妨害装置及び慣性計測装置に関する既存の規制の更新；並びに準軌道飛行体、合法的傍受技術、デジタル調査ツールについて、以前に合意した規制の有効性の確認を行いました；

1 通常兵器並びにデュアルユース貨物及び技術に対する輸出管理に関するワッセナー協定は、1996年7月に採択されたイニシヤルエレメントに基づき設立されました（www.wassenaar.org参照）。通常、会議はワッセナー協定が本拠地とするオーストリアのウィーンで開催されます。ワッセナー協定の42の参加国は以下の通りです：アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、インド、アイルランド、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、韓国、ルーマニア、ロシア、スロベニア、スロバキア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、ウクライナ、イギリス及びアメリカ合衆国。

- － 輸出許可及び執行実務を含む国内の輸出管理の施行における経験を共有しました；
- － 2000年に最初に採択された“超機微品目リストの品目に関するベストプラクティス”を更新し、2005年に最終改訂された“共通的に使用されるエンドユーザー保証－統合指標リスト”を更新し、2023年に適切に更新される可能性のある他の既存ガイドラインを特定しました；
- － ミサイル技術管理レジーム（MTCR）及び原子力供給国グループ（NSG）と専門家レベルで管理リストの問題に関する非公式な技術接触を維持しました；そして
- － 現在の会員申請の進捗を確認しました。

ワッセナー協定の参加国は、2023年1月2日付でGyörgy Molnár大使（ハンガリー）を次期WA事務局長に任命することに合意しました。2023年1月1日に任期満了となるフィリップ・グリフィス大使（ニュージーランド）の後任として、同大使が就任します。

2023年1月1日からは、インドが本会議の議長国を務め、アルゼンチンがゼネラルワーキンググループの議長国を務め、メキシコがエキスパートグループの議長国を務め、スイスが引き続き輸出許可・執行当局者会議の議長に任命されます。

次回のワッセナー協定の通常本会議は、2022年12月にウィーンで開催される予定です。

コントロールリスト及びベストプラクティスガイドラインを含むWAのすべての主要文書は、WAのウェブサイト(www.wassenaar.org)で公開されています。

ウィーン、2022年12月1日